

番号	10
事業名	カーボンニュートラル関連事業
予算額 (主な支出)	①温暖化対策調査等事業費 (環境課) 10,000 千円 ②庁舎等整備事業費 (財務課) R4 164,481 千円 R5 124,000 千円【債務負担】 ③飯高地域振興局施設整備事業費 (飯高地域振興課) 97,800 千円 ④ベルファーム施設整備事業費 (農水振興課) 99,910 千円 ⑤子ども支援研究センター施設整備事業費 (学校支援課) 99,670 千円 ⑥ J・クレジット創出事業費 (林業振興課) 1,590 千円 ⑦ E V スタンド (E V 充電設備) の設置 (財務課ほか) 44,282 千円 ⑧ E V の導入 (財務課ほか) 717 千円
特定財源	
事業の概要	<p>国の 2030 年度温室効果ガス削減目標に貢献するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電設備設置の可能性調査の実施及び推進計画の策定 ②市本庁舎等、 ③飯高地域振興局庁舎、 ④松阪農業公園ベルファーム、 ⑤子ども支援研究センターへの自家消費型太陽光発電設備や L E D 照明等の設置 ⑥森林の間伐等の整備による CO₂ 吸収量の証書化 (J・クレジット制度の利用) ⑦観光拠点等への E V スタンド (E V 充電設備) の設置 3 か所 計 4 基 (市本庁舎 1 基、ベルファーム 2 基、森林公園 1 基) ⑧代替可能なリース車の更新に合わせた E V 導入 3 施設 計 3 台 (市本庁舎 1 台、飯高地域振興局 1 台、飯南地域振興局 1 台) ※リース期限終了後に変更可能なものについて導入
事業の背景など	<p>昨年度、政府は 2050 年カーボンニュートラル実現を目指すことを表明し、地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正を経て、令和 3 年 6 月には「地域脱炭素ロードマップ」により地域脱炭素への行程と具体策が示された。また、同年 10 月には地球温暖化対策計画が閣議決定され、国全体で 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指すこととされた。</p> <p>以上のことから、当市は「地域脱炭素ロードマップ」で示された重点対策である「屋根置きなど自家消費型の太陽光発電」「ゼロカーボンドライブ」等の取組み、さらに J・クレジット制度を利用した森林の間伐等の整備による CO₂ 吸収源としての活用の取組みを令和 4 年度から開始することとした。</p>
目的・効果など	<p>当市の公共建築物等へ自家消費型太陽光発電設備を導入し、再エネ電力で充電した EV を活用することで、当市の事務事業において発生するエネルギー起源</p>

	<p>CO₂を削減することができる。また、J-クレジット制度を利用して、森林における適切な間伐等の推進とCO₂吸収効果を同時実現することができる。</p> <p>その他、中小企業カーボンニュートラル推進事業と合わせて松阪市全体の脱炭素の実現を目指す。</p>
事業スケジュール	<p>①R4.4 計画策定開始 R4.12 委託調査完了 R5.3 計画策定</p> <p>②~⑤R4.12 月 設置工事完了（市本庁舎等是一部工事が令和5年度まで）</p> <p>⑥ R4.4 プロジェクト計画書作成着手 R4.8 プロジェクト計画書申請・審査 R4.9 プロジェクト登録申請 R4.10 承認（認証委員会）</p> <p>⑦ R4.4 着手 秋以降設置完了予定</p> <p>⑧ リースの更新時期にあわせて導入</p>
添付資料	なし
備考	なし
担当課	<p>環境生活部 環境課 電話 53-4065</p> <p>総務部 財務課 電話 53-4315</p> <p>企画振興部 飯高地域振興局 地域振興課 電話 46-7111</p> <p>産業文化部 農水振興課 電話 53-4115</p> <p>教育委員会事務局 学校支援課 電話 26-1900</p> <p>産業文化部 林業振興課 電話 46-7124</p> <p>企画振興部 飯南地域振興局 地域振興課 電話 32-2511</p>